

1

次世代エネルギー事業

	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	
	〈水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業 (燃料電池フォークリフト導入事業／燃料電池バス導入事業)〉	
	① <u>燃料電池バスによる水素社会への取り組みと災害時の電力供給 (MOBILOTS株式会社／大阪シティバス株式会社)</u>	3
1.1	〈脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業 (水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業)〉	
	① <u>燃料電池、水電解式水素発生装置、水素貯蔵タンクによる エネルギー貯蔵と災害時の体制の向上 (株式会社トーエネック)</u>	7
	② <u>蓄電池と水素を活用した太陽光発電電力の活用 (清水建設株式会社)</u>	11
	廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業	
	〈地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業〉	
	① <u>温泉熱源を利用したヒートポンプによるエネルギーコスト削減とPR効果 (株式会社旅館たにがわ)</u>	15
1.2	〈営農型等再生可能エネルギー発電自家利用モデル構築事業〉	
	① <u>太陽光発電によるエネルギーコスト削減と、苗木の生育環境の向上 (河部農園)</u>	19
	② <u>太陽光発電によるエネルギーコスト削減と、ブランド力向上 (株式会社土田鶏卵)</u>	23

目次

1.3

**地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する
自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業**

- ① 防災センターへの太陽光発電と蓄電池の設置による災害時の体制の向上
(島根県 美郷町)

27

1.1 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業〈燃料電池フォークリフト導入事業／燃料電池バス導入事業〉

①燃料電池バスによる水素社会への取り組みと災害時の電力供給

事業概要

事業者概要	事業者名	大阪シティバス株式会社（設備利用者） MOBILOTS株式会社（申請者）
	業種	運輸・郵便
事業所	所在地	大阪府
	総延床面積	-
補助金額	補助金額	約5,300万円
	補助率	1/2
主な導入設備	従前設備	ディーゼルバス
	導入設備	燃料電池バス
事業期間	稼働日	2022年2月
区分		更新
特長		大阪府下において、はじめて燃料電池バスを路線バスとして導入し、脱炭素社会をめざした取り組みの先駆けとなっている。また、非常時には、燃料電池バスから外部に電力を供給できるため、災害時の活用にもつながる。

システム図

実施前

ディーゼルバス



実施後

燃料電池バス



写真

燃料電池バス



1.1 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業〈燃料電池フォークリフト導入事業／燃料電池バス導入事業〉

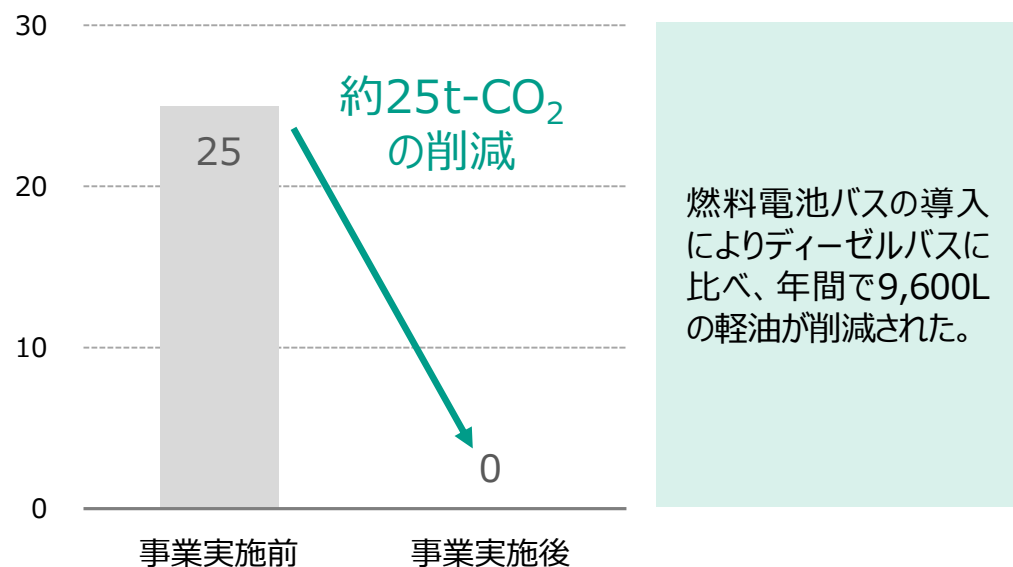
①燃料電池バスによる水素社会への取り組みと災害時の電力供給

事業の効果

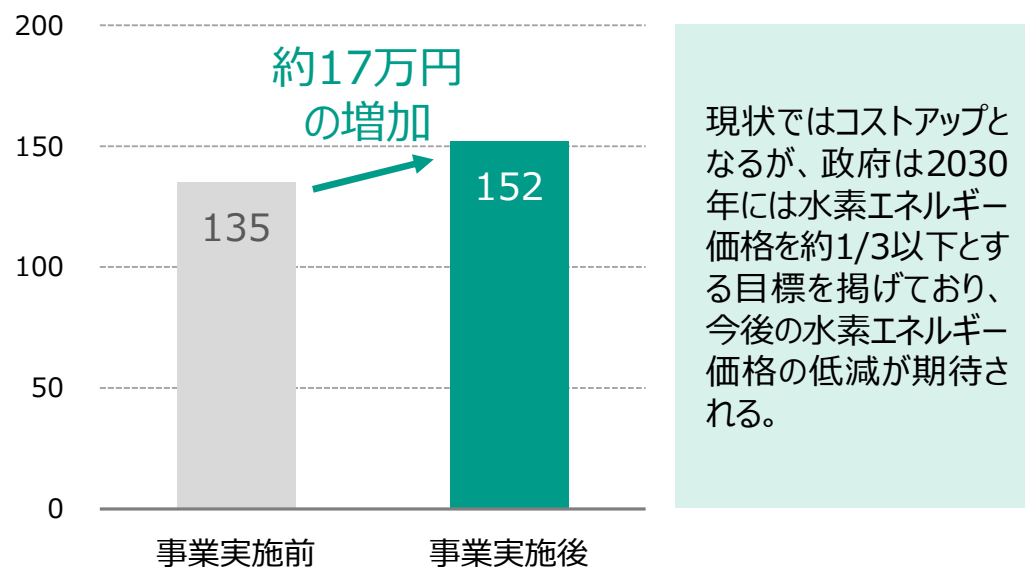
エネルギーコスト削減額		-
投資回収年数	補助あり	-
	補助なし	-

CO ₂ 削減量	約25t-CO ₂ ／年
CO ₂ 削減コスト	426,255円／t-CO ₂

CO₂排出量 (t-CO₂／年)



エネルギーコスト (万円／年)



【脚注】

※ ここに示す事業の効果は、軽油単価：142円／L、水素単価：1,100円／kg（出典：資源エネルギー庁）を用いて試算したものである。

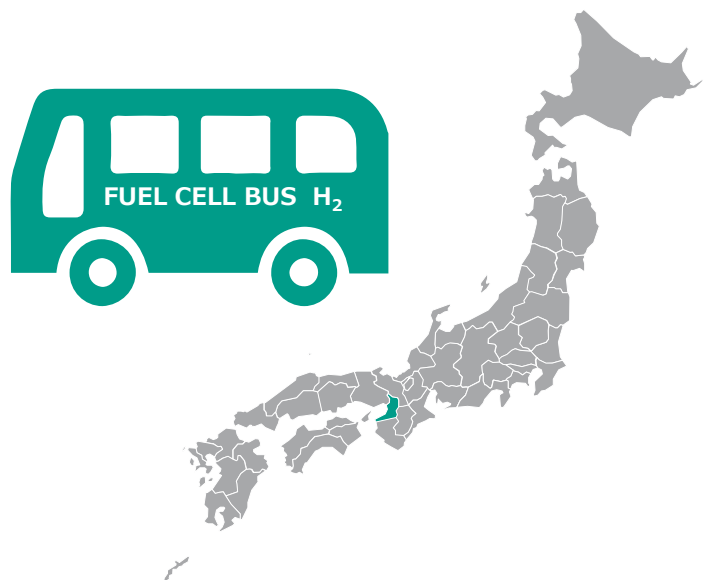
①燃料電池バスによる水素社会への取り組みと災害時の電力供給

事業によって実現できたこと／事業前にあった課題及びその解決方法

■「燃料電池バス」によって、CO₂削減以外に、以下のような副次的効果があった。

- 大阪府・大阪市はH2Osakaビジョンを策定し、水素社会の実現に向けた水素利活用の幅の拡大を目指しており、2025年の大阪・関西万博に向けて、大阪府下で初めて燃料電池バスを路線バスが運行することで、PRに繋がっている。
- AC電源としても利用できるため、災害時の活用につながる。

水素社会の実現に向けた燃料電池バスのPR

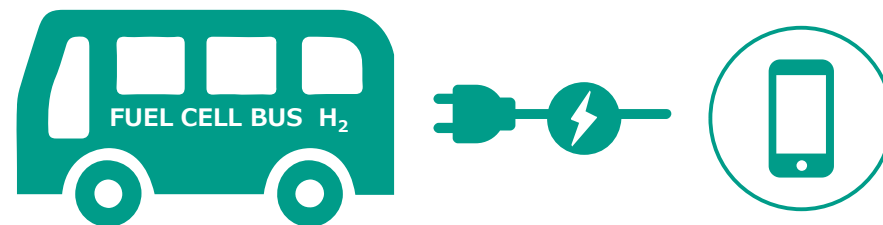


先進的な取り組みとして都市のPRにも繋がっている。

災害時の電力供給

実施後

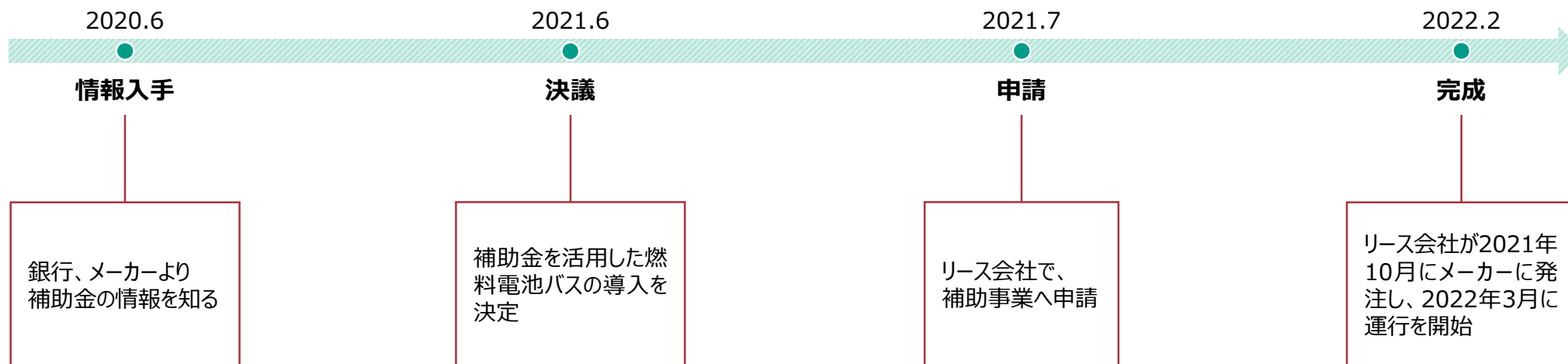
非常時には燃料電池バスに充填した水素から電力を取り出すことが可能



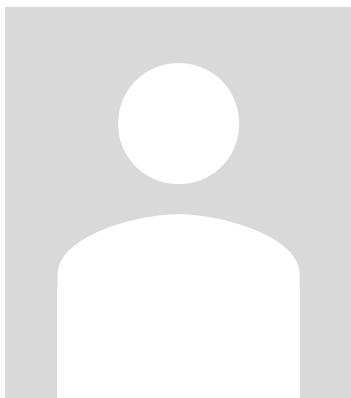
燃料電池バスから電力供給が可能で、災害時の活用につながる。

①燃料電池バスによる水素社会への取り組みと災害時の体制向上

事業の経緯／今後の予定



事業者の声



長谷川

大阪シティバス株式会社

- 大阪府下において、はじめて燃料電池バスを路線バスとして導入し、水素社会の実現に向けた取り組みの先駆けになると考えています。
- 非常時には、電力を供給できるため、災害時の活用にもつながると考えています。

1.1 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業〈水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業〉

①燃料電池、水電解式水素発生装置、水素貯蔵タンクによるエネルギー貯蔵と災害時の体制の向上

事業概要

事業者概要	事業者名	株式会社トーエネック
	業種	建設
事業所	所在地	愛知県
	総延床面積	3,600m ²
補助金額	補助金額	約3,700万円
	補助率	2/3
主な導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	燃料電池 水電解式水素発生装置（水電解装置） 水素貯蔵タンク(水素タンク)
事業期間	稼働日	2021年10月
区分		新設
特長		太陽光発電による余剰電力を水電解装置で水素に変換し、燃料電池から照明や自動販売機に電力を供給している。 エネルギーを蓄えることができるため、災害時にも設備に電力を供給できる。 また、水素エネルギーの最適制御手法の研究にも活用しており、水素社会構築に寄与している。

システム図

実施前



実施後



写真

燃料電池（左）水素タンク（右）



水電解装置（右）



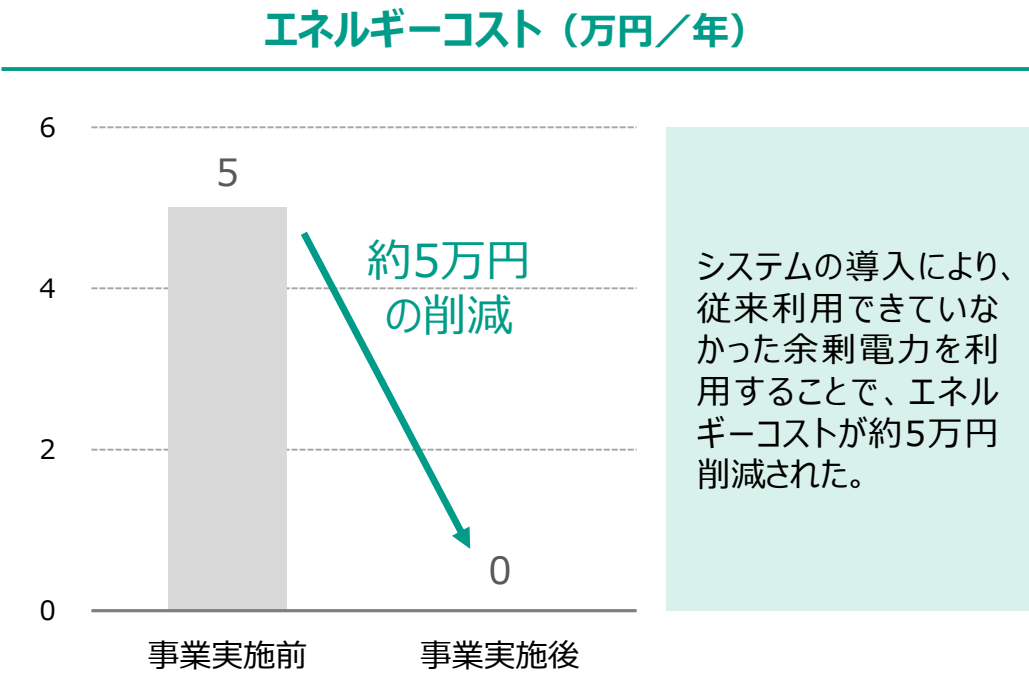
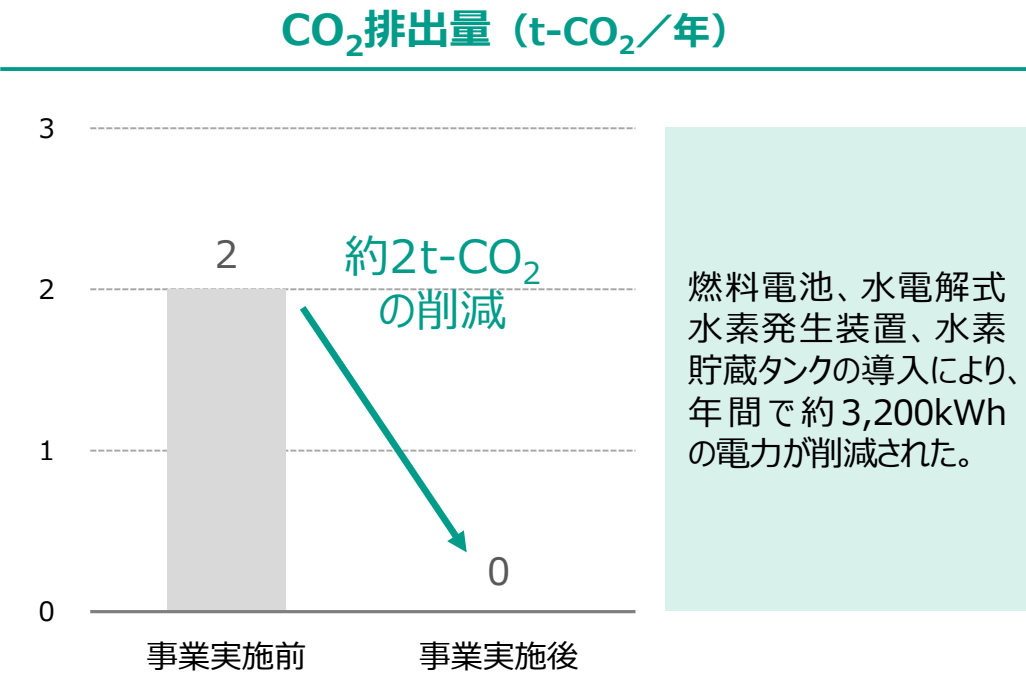
1.1 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業〈水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業〉

①燃料電池、水電解式水素発生装置、水素貯蔵タンクによるエネルギー貯蔵と災害時の体制の向上

事業の効果

エネルギーコスト削減額		約5万円／年
投資回収年数	補助あり	-
	補助なし	-

CO ₂ 削減量	約2t-CO ₂ ／年
CO ₂ 削減コスト	1,122,898円／t-CO ₂



【脚注】
※ ここに示す事業の効果は、電力単価：15.2円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算したものである。

①燃料電池、水電解式水素発生装置、水素貯蔵タンクによるエネルギー貯蔵と災害時の体制の向上

事業によって実現できたこと／事業前にあった課題及びその解決方法

■「水電解式水素発生装置、燃料電池、水素貯蔵タンク」によって、CO₂削減以外に、以下のような副次的効果があった。

- ・ 電気エネルギーは水素に変換することで、損失なく長期間貯められるため、災害時にも利用できる。設置施設は、避難場所にもなっているため、災害時の耐性が向上した。
- ・ 従来は利用できていなかった太陽光発電による余剰電力を、水素に変えて貯めて再び電力として取り出すことで、水素利用の可能性を広げて、水素社会構築に貢献した。
- ・ 水素エネルギーの最適制御手法の開発のために設備を活用することで、今後の水素社会構築に寄与した。

災害時の電力供給

実施前

非常時・停電時は、太陽光発電を利用できる昼間のみ電力を利用できた。



実施後

非常時・非常時に夜間でも貯蔵した水素から電力を供給することができるようになった。



エネルギーを貯めることで**災害時に電力を供給可能**になった。

水素社会構築への貢献と水素活用のPR

実施後

水素の活用の幅がPRできた。



水素の**活用の幅が広がり**、PRにつながった。

1.1 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業〈水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業〉

①燃料電池、水電解式水素発生装置、水素貯蔵タンクによるエネルギー貯蔵と災害時の体制の向上

事業の経緯／今後の予定



事業者の声



西戸

株式会社トーエネック 技術研究開発部 研究開発グループ

- 太陽光発電の発電電力を利用することで水素の活用の幅が広がり、今後の脱炭素に貢献することができました。
- 設備を導入して水素を活用した直流マイクログリッドの最適運用システムの開発に寄与することができました。
- 今回導入した設備が普及し、多くの人に利用できるようになればよいと考えています。

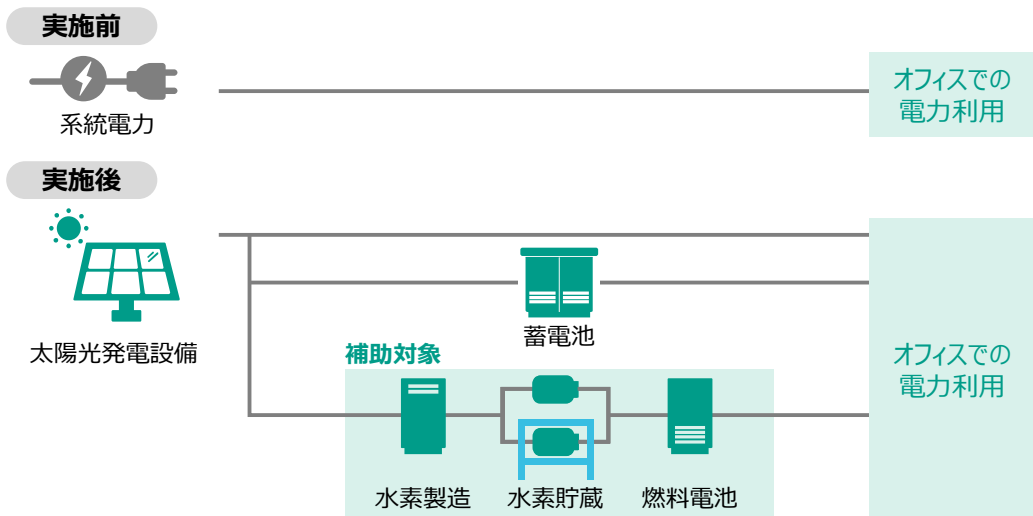
1.1 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業〈水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業〉

②蓄電池と水素を活用した太陽光発電電力の活用

事業概要

事業者概要	事業者名	清水建設株式会社
	業種	建設
事業所	所在地	石川県
	総延床面積	4,224m ²
補助金額	補助金額	約1億4,000万円
	補助率	2/3
主な導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	水素製造装置 水素貯蔵設備 燃料電池
事業期間	稼働日	2021年7月
区分		新設
特長	既存の太陽光発電設備、蓄電池に加え、水素製造装置、貯蔵設備、燃料電池を導入した。これらの水素関連設備と蓄電池を組み合わせることにより、太陽光発電電力を逆流や出力制御することなく最大限に有効活用している。また、高圧ガス製造保安責任者の配置が不要となるよう、1Mpa未満の圧力で貯蔵（水素貯蔵合金）している。さらに、災害時に電力供給が可能になったほか、水素設備のPRにも繋がっている。	

システム図



写真

水素製造設備



水素貯蔵設備



1.1 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業〈水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業〉

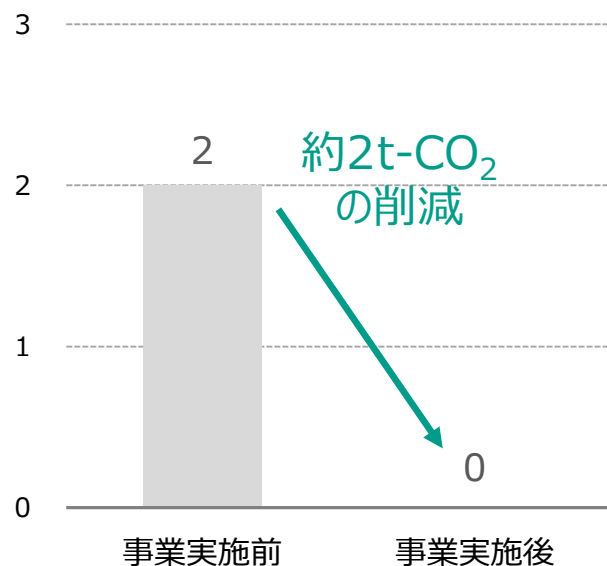
②蓄電池と水素を活用した太陽光発電電力の活用

事業の効果

エネルギーコスト削減額	約4万円	
投資回収年数	補助あり	-
	補助なし	-

CO ₂ 削減量	約2t-CO ₂ /年
CO ₂ 削減コスト	-

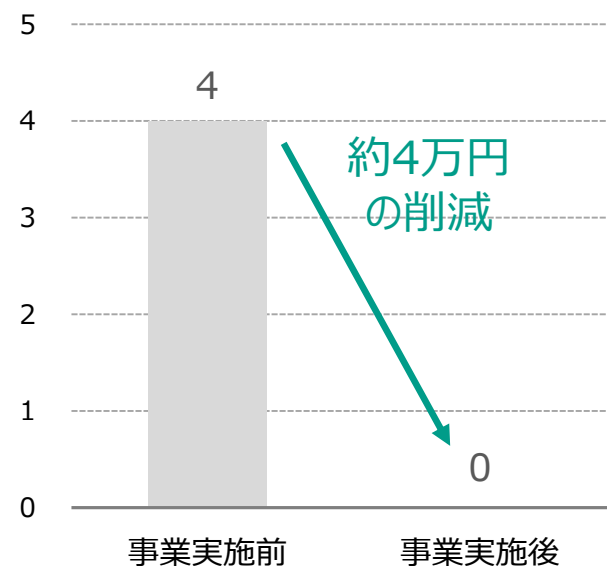
CO₂排出量 (t-CO₂/年)



太陽光発電により発電した約4,000kWh分の電力を水素に転換して、燃料電池により再度電力として利用した結果、年間で約2tのCO₂が削減された。

※ 補助対象外設備も含めたシステム全体での削減値

エネルギーコスト (万円/年)



太陽光発電により発電した約4,000kWh分の電力を水素に転換して、燃料電池により再度電力として利用した結果、年間で約4万円のエネルギーコストが削減された。

※ 補助対象外設備も含めたシステム全体での削減値

【脚注】

※ ここに示す事業の効果は、電力単価：15.2円/kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算したものである。

②蓄電池と水素を活用した太陽光発電電力の活用

事業によって実現できたこと／事業前にあった課題及びその解決方法

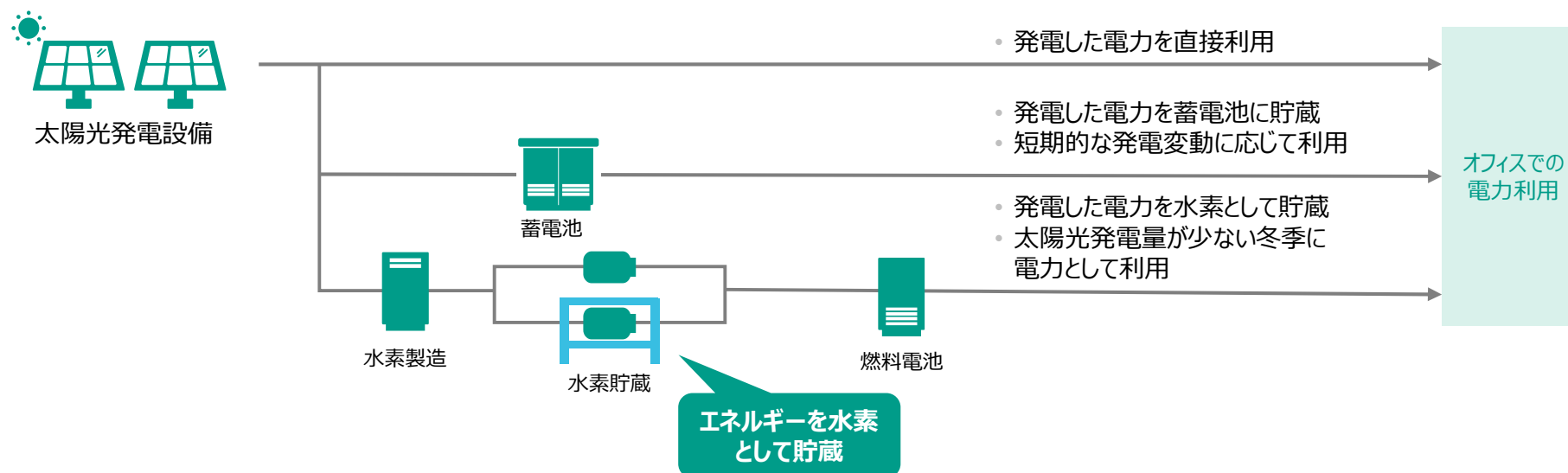
■ 水素関連設備（製造・貯蔵・利用）と蓄電池を組み合わせることにより、再エネ電力を最大限に有効活用している。

- 太陽光発電電力は、直接利用のほか、余剰電力を蓄電池に貯め短期的な変動への対応や、水素として貯蔵し、発電量が減る冬場に利用することで、エネルギーシフトを実現した。さらに、燃料電池からの排熱は、オフィスの熱需要に充当している。

■ 「水素製造装置、水素貯蔵設備、燃料電池」によって、CO₂削減以外に、以下のような副次的効果があった。

- 停電時にも蓄電池や水素から電力が供給可能になり、オフィスの防災性が向上した。
- 実際に、自社オフィスに導入したため、顧客へのPR効果が高まった。

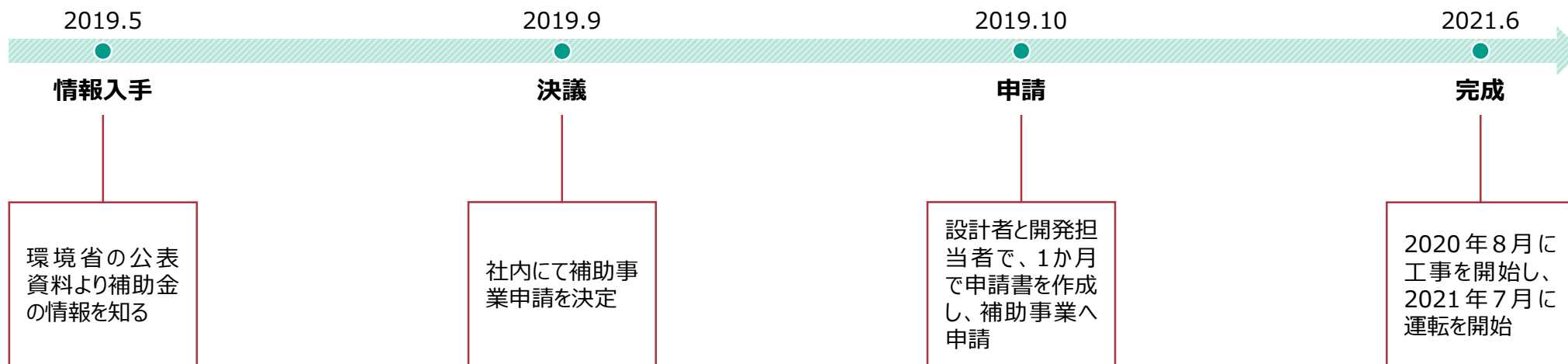
水素関連設備を蓄電池と併用することで太陽光発電電力を最大限に有効活用



長期的なエネルギー貯蔵が可能になり、余剰電力を無駄なく利用することができた。

②蓄電池と水素を活用した太陽光発電電力の活用

事業の経緯／今後の予定



事業者の声



下田
技術研究所

- 水素製造装置、水素貯蔵設備、燃料電池と蓄電池を併用することで、太陽光発電電力を短期・長期的に貯蔵しておくことが可能になりました。
- 実際に自社のオフィスに導入し、エネルギーを無駄なく利用できているので水素利用のPRにもなっています。

1.2 廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業〈地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業〉

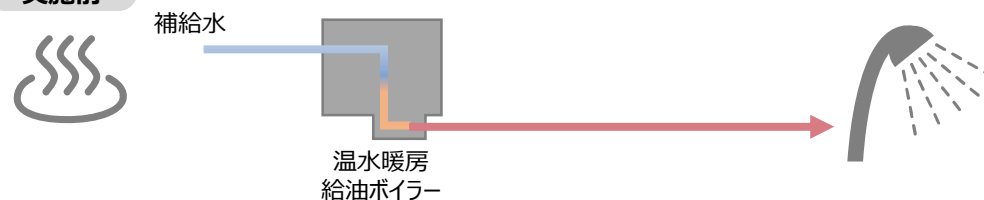
① 温泉熱源を利用したヒートポンプによるエネルギーコスト削減とPR効果

事業概要

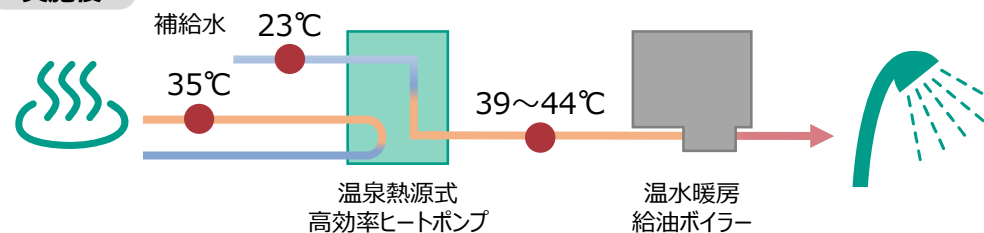
事業者概要	事業者名	株式会社 旅館たにがわ
	業種	対個人サービス
事業所	所在地	群馬県
	総延床面積	3,300m ²
補助金額	補助金額	約2,400万円
	補助率	1/2
主な導入設備	従前設備	温水暖房 給油ボイラー
	導入設備	温泉熱源式 高効率ヒートポンプ
事業期間	稼働日	2022年3月
区分		更新
特長		温泉施設において、温水暖房 給油ボイラーを利用していたものを、温泉熱源式 高効率ヒートポンプを導入し、併用している。これにより、灯油使用によるエネルギーコストが半減しただけでなく、施設のPRや他社との差別化にもつながっている。

システム図

実施前

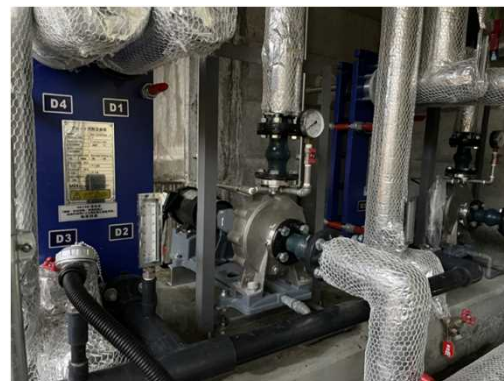


実施後



写真

温泉熱源式 高効率ヒートポンプ



1.2 廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業〈地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業〉

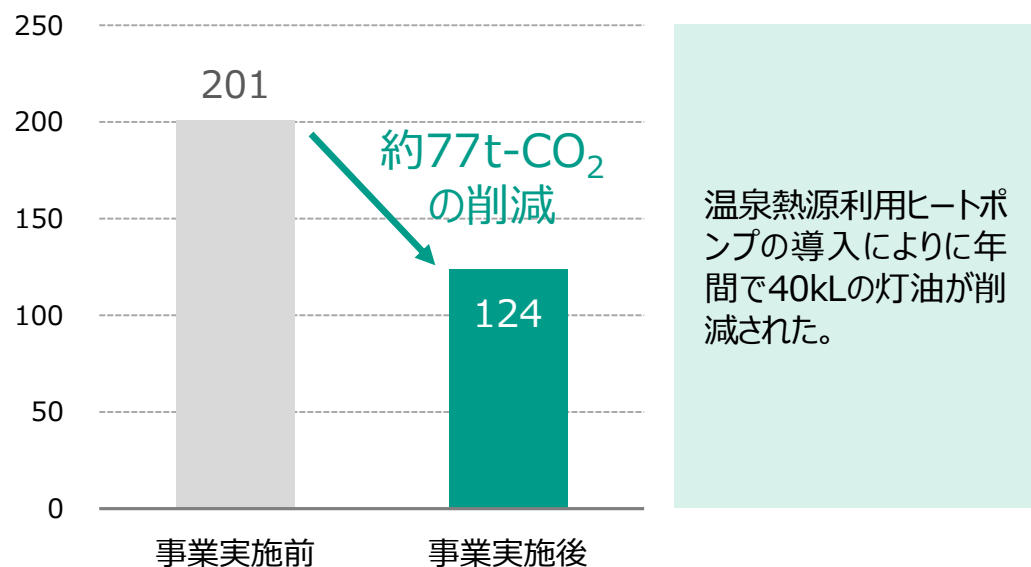
① 温泉熱源を利用したヒートポンプによるエネルギーコスト削減とPR効果

事業の効果

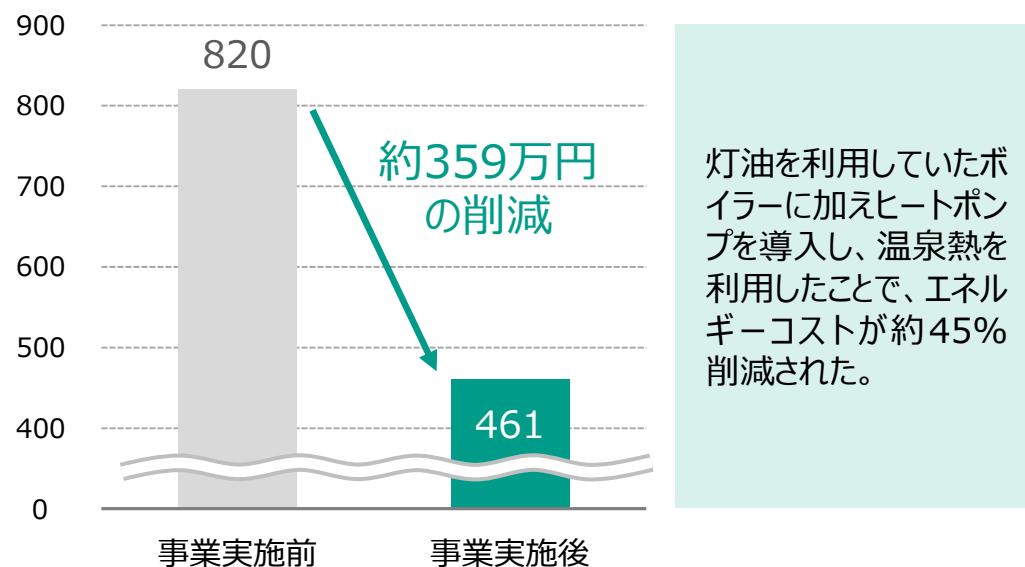
エネルギーコスト削減額		約359万円／年
投資回収年数	補助あり	約8年
	補助なし	約16年

CO ₂ 削減量	約77t-CO ₂ ／年
CO ₂ 削減コスト	20,323円／t-CO ₂

CO₂排出量 (t-CO₂／年)



エネルギーコスト (万円／年)



【脚注】

※ ここに示す事業の効果は、電力単価：15.2円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）、灯油単価：102円／L（出典：資源エネルギー庁）を用いて試算したものである。

① 温泉熱源を利用したヒートポンプによるエネルギーコスト削減とPR効果

事業によって実現できたこと／事業前にあった課題及びその解決方法

■ 「温泉熱源式 高効率ヒートポンプ」によって、CO₂削減以外に、以下のような副次的効果があった。

- ・ 設置場所の温泉施設は、上信越高原国立公園内にあり、自然豊かな土地にある。また、温泉施設のあるみなかみ町は、豊かな自然環境と温泉資源を利用した温泉地づくりを目指している。
- ・ 本事業実施により、周辺の温泉施設へのPRになったと同時に、県の先進事例として取り上げられ、他社との差別化にもなっている。
- ・ 源泉の温度が低く従来は捨てていた未利用の温泉熱を利用したことで、従来のボイラーに利用していたエネルギーコストをおよそ半減することができ、エネルギー価格高騰によるコスト上昇のリスクが低減された。

PR効果と同業他社との差別化

実施後 利用客や他社に先進的取り組みとして注目される。



温泉熱を利用した取り組みが注目された。

エネルギーコストの削減とリスク低減化

実施前 温水は灯油を用いてボイラーを駆動し温めていた。



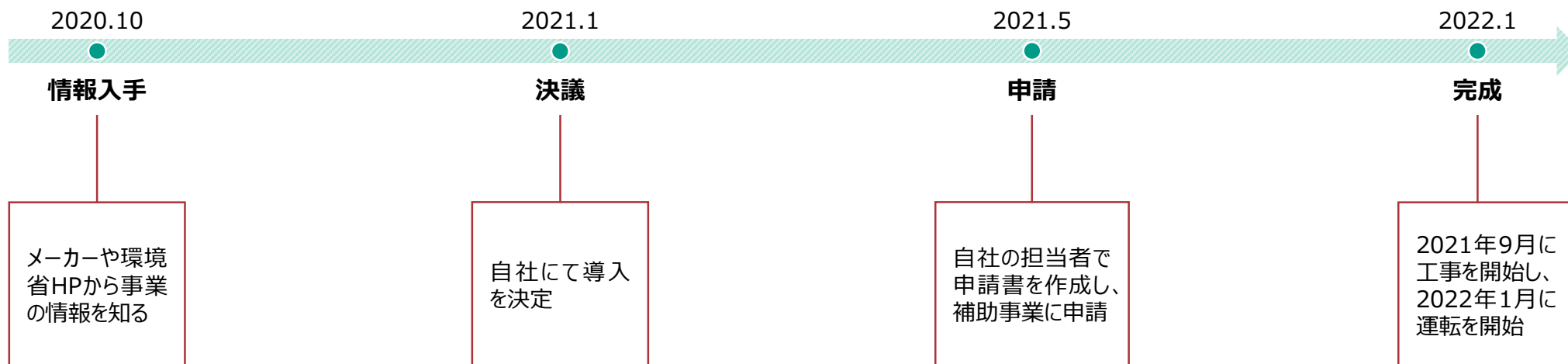
実施後 温泉熱源式 高効率ヒートポンプを導入し、灯油ボイラーと併用した。灯油使用量が減ったことで、灯油価格高騰のリスクが低減された。



既存の熱源の利用により、コスト削減とリスクが低減化された。

① 温泉熱源を利用したヒートポンプによるエネルギーコスト削減とPR効果

事業の経緯／今後の予定



事業者の声



岡村

館内サービス課

- みなかみ町は冬が長く常に暖房を使用します。当館は水を循環させる全館空調の為、冷え込む日にはその循環水を温める為に多くのエネルギーを使用し、伴ってCO₂も排出しておりました。
- 温泉熱利用ヒートポンプを導入し余剰温泉の熱交換で循環水を予熱することで暖房として循環させる温度まで上げるための使用エネルギーを大幅削減でき、灯油使用量は導入前の3割減、CO₂排出量は目標の68%削減を達成しました。

1.2 廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業〈営農型等再生可能エネルギー発電自家利用モデル構築事業〉

① 太陽光発電によるエネルギーコスト削減と、苗木の生育環境の向上

事業概要

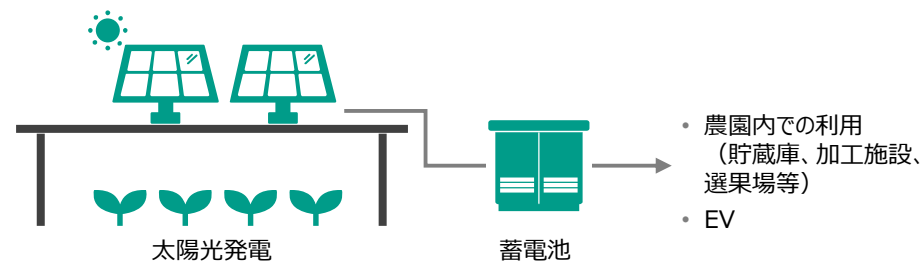
事業者概要	事業者名	河部農園		
	業種	農業・林業		
事業所	所在地	静岡県		
	総延床面積	800m ²		
補助金額	補助金額	約220万円		
	補助率	1/2		
主な導入設備	従前設備	なし（新設のため）		
	導入設備	太陽光発電設備	12.4kW	
		蓄電池	13.5kWh	
事業期間	稼働日	2022年1月		
区分		新設		
特長		畑に太陽光発電設備を設置し、設備の下で苗木を栽培している。発電した電力は蓄電池も利用し、全量自社内で消費し、エネルギーコストの削減だけでなく電力価格高騰のリスクが抑えられた。また、太陽光パネルや架台を利用することで、防虫や地温の対策ができ、苗木の生育環境が向上した。		

システム図

実施前

なし

実施後



写真

太陽光パネル



1.2 廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業〈営農型等再生可能エネルギー発電自家利用モデル構築事業〉

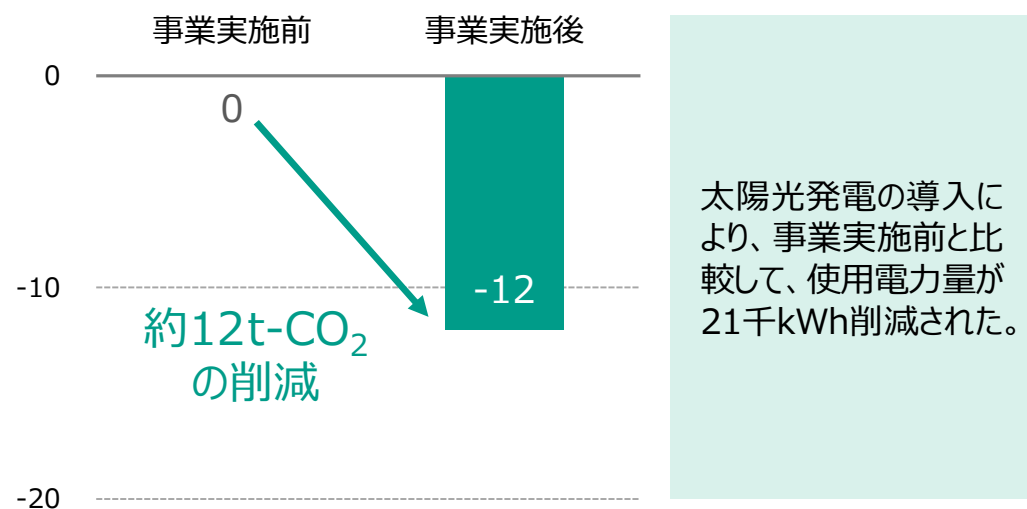
① 太陽光発電によるエネルギーコスト削減と、苗木の生育環境の向上

事業の効果

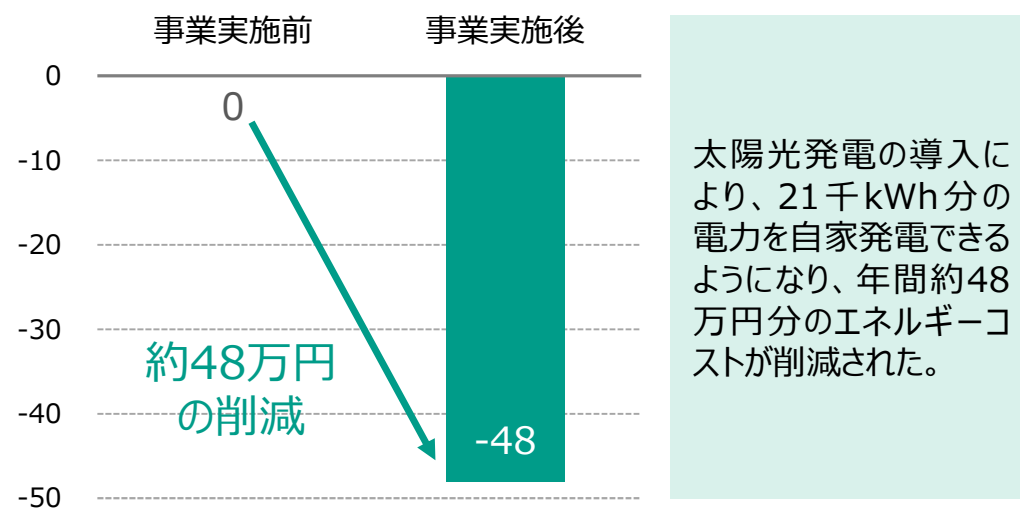
エネルギーコスト削減額		約48万円／年
投資回収年数	補助あり	約5年
	補助なし	約9年

CO ₂ 削減量	約12t-CO ₂ ／年
CO ₂ 削減コスト	10,451円／t-CO ₂

CO₂排出量 (t-CO₂／年)



エネルギーコスト (万円／年)



【脚注】
 ※ ここに示す事業の効果は、電力単価：22.5円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算したものである。

① 太陽光発電によるエネルギーコスト削減と、苗木の生育環境の向上

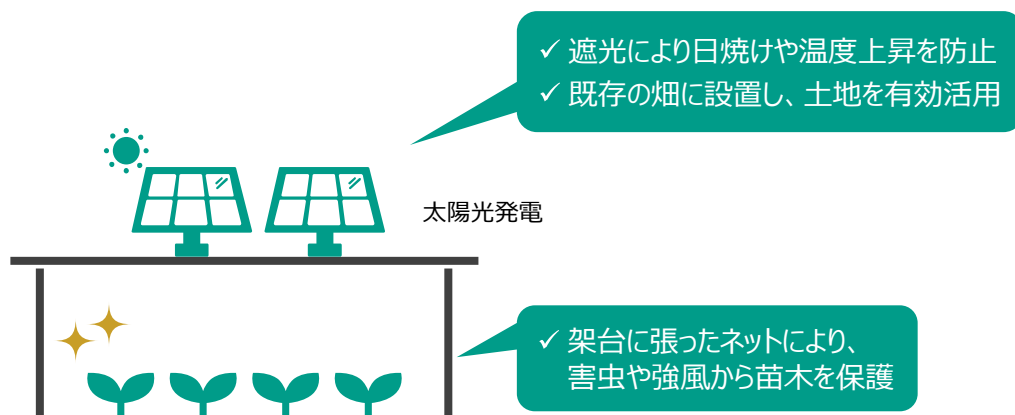
事業によって実現できたこと／事業前にあった課題及びその解決方法

■ 「太陽光発電導入」によって、CO₂削減以外に、以下のような副次的効果があった。

- 電力価格の高騰などにより、エネルギーコストの変動が大きかった。太陽光発電設備の導入により、21千kWh分の購買電力が削減され、エネルギーコスト上昇のリスクが抑えられた。また、再生可能エネルギーの活用は、SDGsの取り組みの1つとして位置づけることができる。
- 太陽光パネルによる遮光による苗木の日焼けの防止や地温の過度の上昇を抑えることができた。また、架台にネットを張ることで害虫や強風から苗木を守ることができている。これにより、みかんの苗木にとってよい生育環境を作ることができた。

苗木の育成環境の向上

実施後



太陽光発電とその周辺設備により、苗木の**育成環境が向上した**。

エネルギーコストの削減と上昇リスクの軽減

実施前

製造に必要な電力をすべて購入



実施後

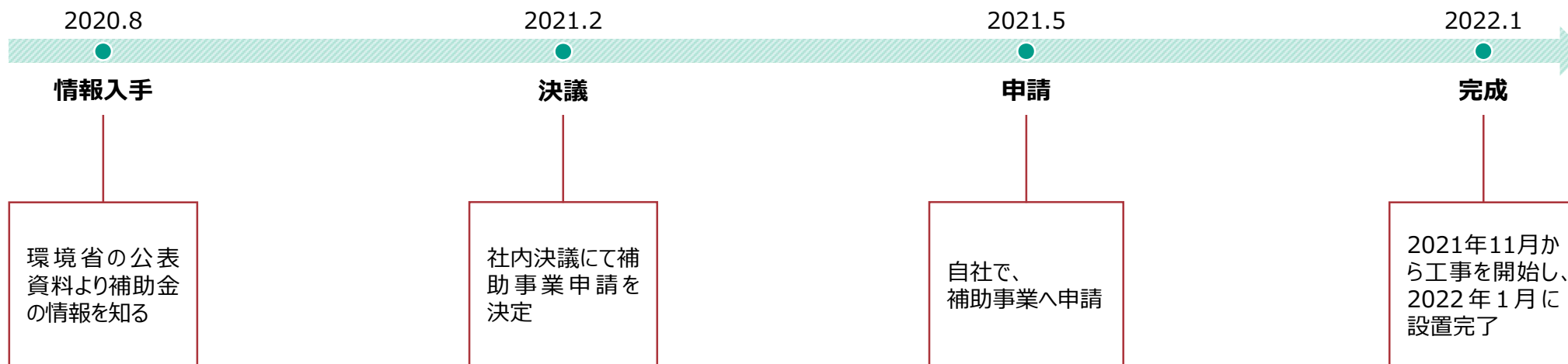
電力の2/3を自社で賄うことができた



太陽光発電により、**エネルギーコストを削減**することができた。

① 太陽光発電によるエネルギーコスト削減と、苗木の生育環境の向上

事業の経緯／今後の予定



事業者の声



河部

河部農園代表

- エネルギーコストが下がっただけでなく、環境に配慮した経営ができています。
- 太陽光パネルによる遮光や、防虫ネットなどで苗木の生育環境がよくなりました。

1.2 廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業〈営農型等再生可能エネルギー発電自家利用モデル構築事業〉

② 太陽光発電によるエネルギーコスト削減と、ブランド力向上

事業概要

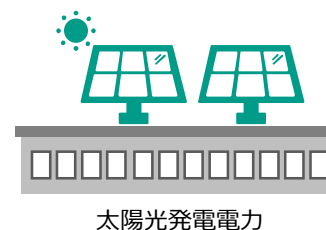
事業者概要	事業者名	株式会社土田鶏卵
	業種	農業、林業
事業所	所在地	福井県
	総延床面積	3,200m ²
補助金額	補助金額	約1,190万円
	補助率	1/2
主な導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光パネル 148.5kW
事業期間	稼働日	2022年4月
区分		新設
特長		太陽光発電により、鶏卵の選別包装施設に必要なエネルギーを供給することができ、商品のブランディングにもつなげている。

システム図

実施前



実施後



写真

株式会社土田鶏卵下中GPセンター屋根上の導入設備（太陽光パネル）



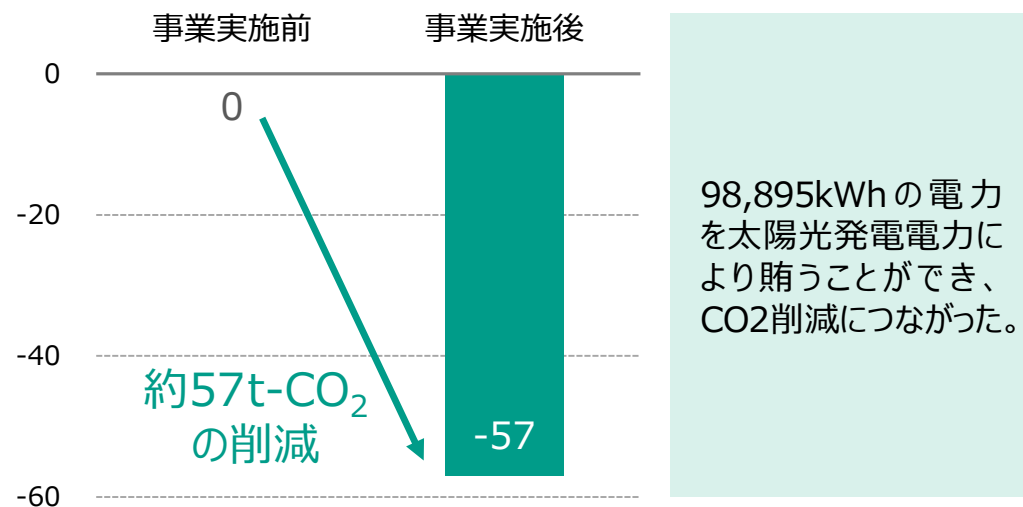
②太陽光発電によるエネルギーコスト削減と、ブランド力向上

事業の効果

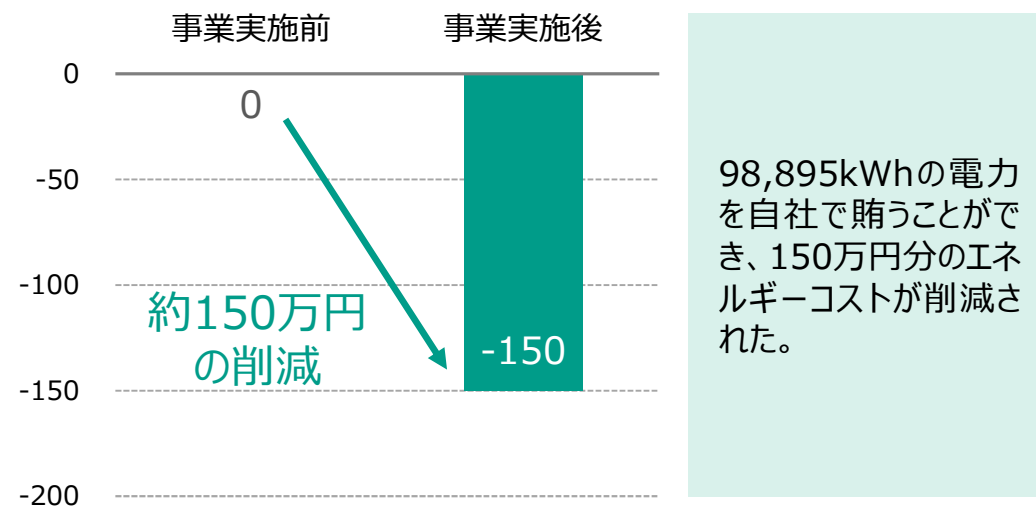
エネルギーコスト削減額		約150万円／年
投資回収年数	補助あり	約8年
	補助なし	約16年

CO ₂ 削減量	約57t-CO ₂ ／年
CO ₂ 削減コスト	12,213円／t-CO ₂

CO₂排出量 (t-CO₂／年)



エネルギーコスト (万円／年)



【脚注】
※ ここに示す事業の効果は、電力単価：15.2円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算したものである。

②太陽光発電によるエネルギーコスト削減と、ブランド力向上

事業によって実現できたこと／事業前にあった課題及びその解決方法

■「太陽光発電導入」によって、CO₂削減以外に、以下のような副次的効果があった。

- ・「ふくいSDGsパートナー」として、県のSDGs企業に登録しており、太陽光発電で製造していることがPRに繋がった。
- ・製造コストの一つであるエネルギーコストのうち、設備導入先の施設で消費する1/4の電力を太陽光発電で賄うことができ、製造コストの削減に貢献した。また、電力価格高騰によるコストアップの影響が軽減された。

環境への取り組みのPRと環境価値を付加した商品の開発



太陽光発電



太陽光発電により、自社の**ブランド力向上**が期待される。

太陽光発電による製造コストの削減

実施前

製造に必要な電力をすべて購入



系統電力



実施後

製造に必要な電力のうち、1/4を自社で賄うことができた



太陽光発電



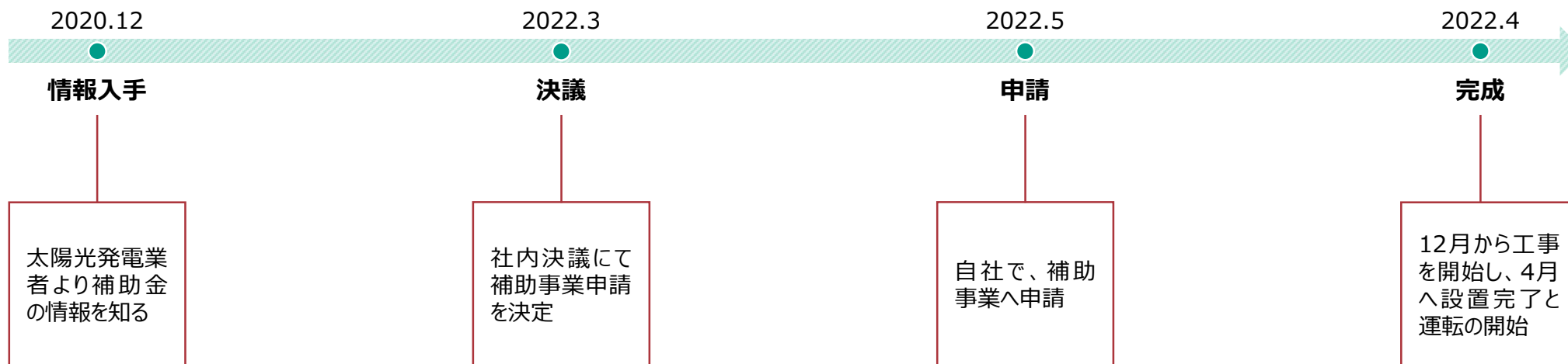
系統電力



太陽光発電により、**製造のエネルギーコストを削減**することができた。

②太陽光発電によるエネルギーコスト削減と、ブランド力向上

事業の経緯／今後の予定



事業者の声



上野

代表取締役社長

- ・ エネルギーコストが下がっただけでなく、環境に配慮したブランド展開も検討しています。

1.3 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

① 防災センターへの太陽光発電と蓄電池の設置による災害時の体制の向上

事業概要

事業者概要	事業者名	島根県 美郷町	
	業種	地方公共団体	
事業所	所在地	島根県	
	総延床面積	389m ²	
補助金額	補助金額	約2億1,800万円	
	補助率	3/4	
主な導入設備	従前設備	なし（新設のため）	
	導入設備	太陽光発電	160.2kW
		蓄電池	547.9kWh
事業期間	稼働日	2021年6月	
区分		新設	
特長		自治体の防災拠点となっている防災センターに太陽光発電と蓄電池を設置し、非常時には3日間外部からの給電なしに稼働できるようになった。また、設置施設は自治体のデータセンターにもなっており、停電時のデータ損失リスクが低減された。	

システム図

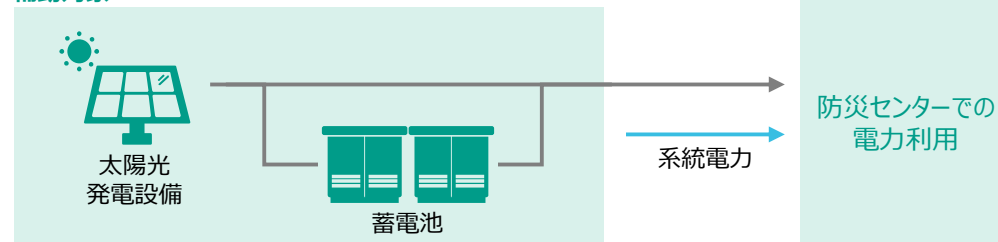
実施前

系統電力

防災センターでの電力利用

実施後

補助対象



写真

太陽光発電と蓄電池



1.3 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

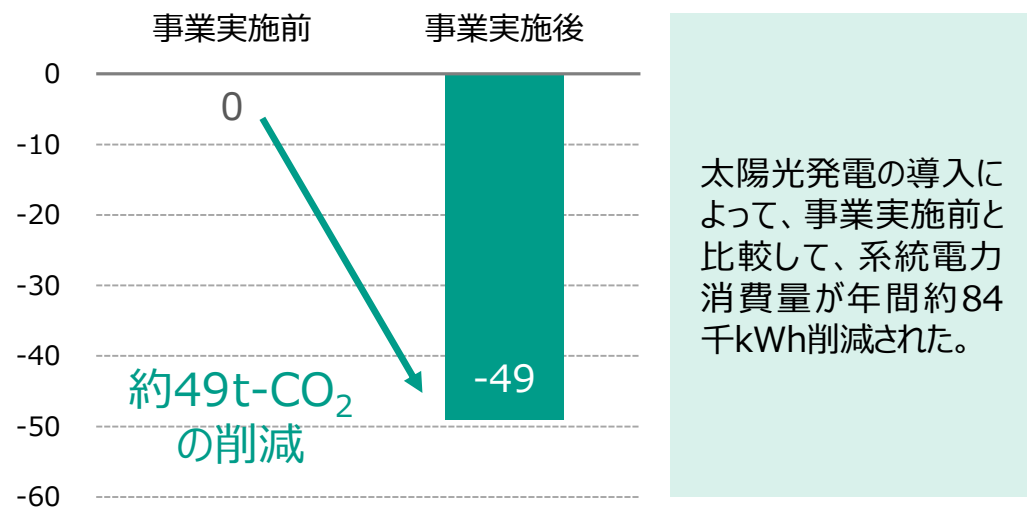
①防災センターへの太陽光発電と蓄電池の設置による災害時の体制の向上

事業の効果

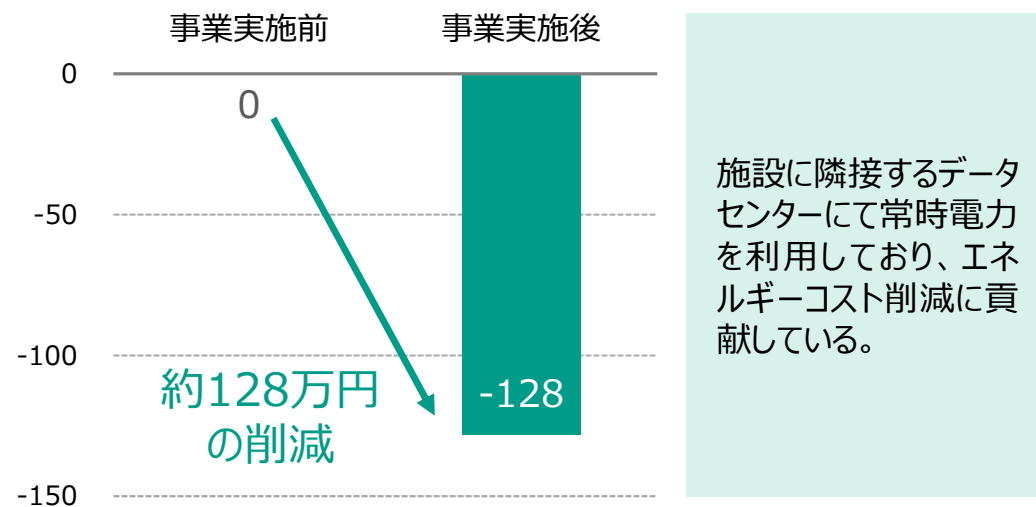
エネルギーコスト削減額		約128万円／年
投資回収年数	補助あり	-
	補助なし	-

CO ₂ 削減量	約49t-CO ₂ ／年
CO ₂ 削減コスト	263,595円／t-CO ₂

CO₂排出量 (t-CO₂／年)



エネルギーコスト (万円／年)



【脚注】
※ ここに示す事業の効果は、電力単価：15.2円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算したものである。

①防災センターへの太陽光発電と蓄電池の設置による災害時の体制の向上

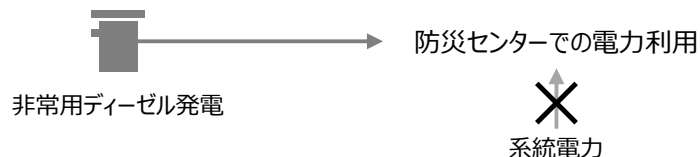
事業によって実現できたこと／事業前にあった課題及びその解決方法

■「太陽光発電」によって、CO₂削減以外に、以下のような副次的効果があった。

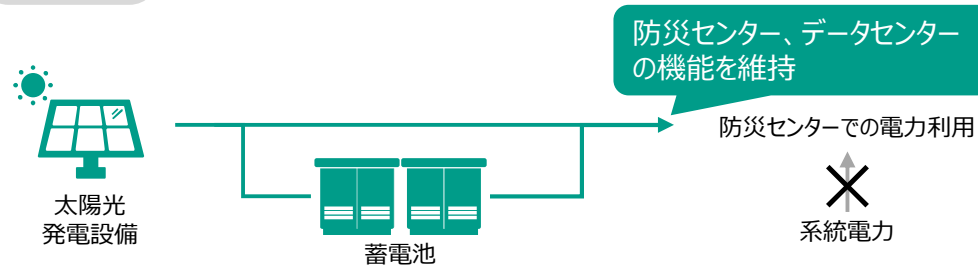
- ・ 災害時に停電した場合、非常電源のディーゼル発電機があったものの長期化した場合に防災拠点となる防災センターが機能しないリスクがあった。また、防災センターにはデータセンターも併設されているため、データ損失のリスクがあった。太陽光発電と蓄電池を設置することで、非常時には最大3日間電力を供給することができるようになった。
- ・ 太陽光発電や蓄電池による電力は、平時には設置した設備で利用できるため、エネルギーコストが削減された。

災害時の体制の向上

実施前 停電による機能不全のリスクがあった。



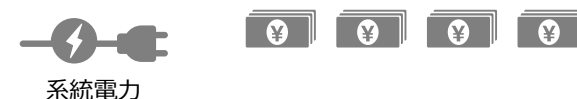
実施後 最大で3日間電力を供給することが可能になった。



各施設で電力供給が可能になり、**災害時の体制が向上した。**

エネルギーコストの削減

実施前 各施設で利用する電力はすべて購入していた。



実施後 利用する電力の約60%を太陽光発電により供給が可能になった。

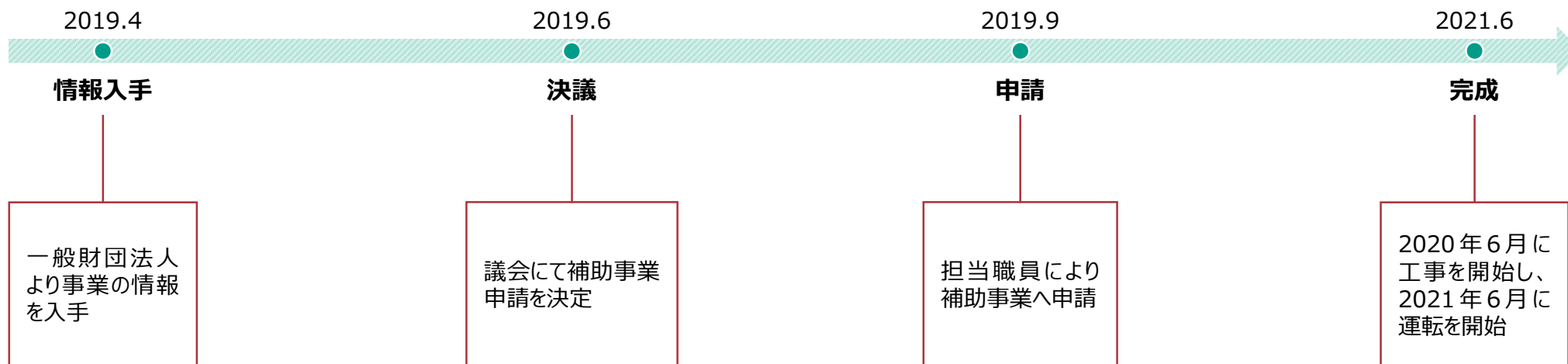


平時でも電力供給することで**エネルギーコストが削減**された。

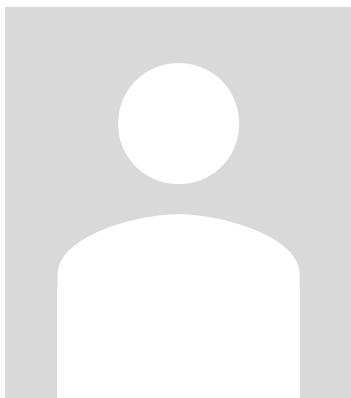
1.3 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

①防災センターへの太陽光発電と蓄電池の設置による災害時の体制の向上

事業の経緯／今後の予定



事業者の声



浜田

美郷町 企画推進課

- ・ 非常電源確保と電気代の削減、脱炭素化も含めた取り組みで、この設備導入に併せて公用車のEVへの更新や住民向けEV補助、災害時の活用で地域全体の脱炭素化とレジリエンスの強化を行っています。
- ・ 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」も採択され、今後はより一層の官民連携したレジリエンス強化と脱炭素の取組を進めていきます。